



## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 上場取引所 東  
 コード番号 4576 URL <http://www.dwti.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 有一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務管理部長 (氏名) 川上 哲也 (TEL) 052-218-8785  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	292	15.3	△786	—	△796	—	△748	—
2017年12月期	254	51.2	△633	—	△668	—	△1,563	—

（注）包括利益 2018年12月期 △803百万円（—%） 2017年12月期 △1,607百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	△28.51	—	△46.0	△32.2	△268.4
2017年12月期	△59.89	—	△66.2	△23.1	△249.5

（参考）持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	2,073	1,300	60.8	47.95
2017年12月期	2,877	2,095	69.5	76.14

（参考）自己資本 2018年12月期 1,259百万円 2017年12月期 1,999百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△540	△7	—	1,584
2017年12月期	△797	△763	1,406	2,132

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500	70.7	30	—	20	—	60	—	2.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	26,275,200株	2017年12月期	26,258,400株
2018年12月期	—株	2017年12月期	—株
2018年12月期	26,269,262株	2017年12月期	26,105,729株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	289	17.8	△655	—	△666	—	△970	—
2017年12月期	245	67.0	△523	—	△557	—	△1,496	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	△36.94	—
2017年12月期	△57.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年12月期	1,965	1,198	1,198	1,198	61.0	45.61	45.61	
2017年12月期	2,935	2,160	2,160	2,160	73.6	82.23	82.23	

(参考) 自己資本 2018年12月期 1,198百万円 2017年12月期 2,159百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	490	69.3	110	—	110	—	4.19	4.19

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 貸借対照表 .....	12
(2) 損益計算書 .....	14
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、相次ぐ自然災害の発生や米中貿易摩擦の長期化の影響等、先行きの不透明感は継続しております。

国内医薬品業界におきましては、医薬品需要は増加しているものの、医療費抑制に向けた後発医薬品の促進や薬価改定の影響等により、市場は落ち込んでおります。

このような状況の下、当社グループは新薬の継続的な創出と開発パイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

自社創製品につきましては、「グラナテック®点眼液0.4%（一般名：リパスジル塩酸塩水和物、開発コード：K-115、ライセンスアウト先：興和株式会社（以下、「興和」））（以下、「グラナテック」）」が緑内障・高眼圧症を適応症として国内上市されており、販売状況は順調に推移しております。海外については、韓国にて製造販売承認申請が行われております。また、「H-1129（WP-1303）（ライセンスアウト先：わかもと製薬株式会社（以下、「わかもと製薬」））」の緑内障・高眼圧症を適応症とした国内後期第Ⅱ相臨床試験が7月に良好な結果で終了し、2019年1月10日に、国内第Ⅲ相臨床試験が開始されました。なお、同剤の日本を除く全世界の権利については、7月に国内の医薬品事業会社よりオプション権を行使しない旨の連絡を受けたため、その後、ライセンスアウト活動を進めております。当社においては、「H-1337」の緑内障・高眼圧症を適応症とした米国第Ⅰ相/前期第Ⅱ相臨床試験を進め、9月に終了いたしました。試験結果は良好であったため、今後はライセンスアウト活動を進めてまいります。

導入品につきましては、「DW-1002」の欧州等で上市済みの製品（製品名：ILM-Blue®、MembraneBlue-Dual®、適応症：内境界膜剥離、ライセンスアウト先：Dutch Ophthalmic Research Center International B.V.（以下、「DORC」））の販売状況は順調に推移しております。また、同剤の米国（適応症：内境界膜剥離、ライセンスアウト先：DORC）及び日本（適応症：内境界膜染色、ライセンスアウト先：わかもと製薬）については、申請に向けた準備が進められました。さらに、日本については、白内障手術時の水晶体前嚢染色を対象とした医師主導治験（国内第Ⅲ相臨床試験）が8月に終了しており、当社においてはライセンスアウト活動に取り組みました。

研究開発プロジェクトにつきましては、シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにおいて、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動を行いました。また、8月にGlaukos Corporation（以下、「Glaukos」）との間で、緑内障領域を対象に新規眼内投与製品の創出を目的とした共同研究契約並びにライセンス契約締結を行いました。

以上の結果、売上高につきましては、「グラナテック」、「DW-1002」のロイヤリティ収入及びGlaukosとの共同研究契約に伴うテクノロジーアクセスフィー及び研究費の受領等により、合計292百万円（前期比15.3%増）を計上し、売上原価に13百万円を計上しました。

販売費及び一般管理費につきましては、1,065百万円（前期比21.0%増）となりました。その内訳は、研究開発費が「H-1337」の米国臨床試験費用の増加等により795百万円（前期比31.8%増）、その他販売費及び一般管理費が資本金減少による法人事業税の減少等により270百万円（前期比2.4%減）となりました。

これらにより、営業損失は786百万円（前期営業損失633百万円）となりました。営業外費用に支払利息6,359千円及び為替相場の変動による為替差損3,435千円を計上したこと等の結果、経常損失は796百万円（前期経常損失668百万円）となりました。また、特別損失に子会社日本革新創業株式会社（以下、「JIT」）の固定資産の減損損失6百万円を計上し、非支配株主に帰属する当期純損失54百万円を控除したこと等の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は748百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失1,563百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における新薬候補化合物開発状況は以下の通りです。

## (イ) 自社創製品

開発コード等	対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先/開発コード
グラナテック	緑内障・高眼圧症	上市	日本	興和/K-115
		申請	韓国	
H-1129	緑内障・高眼圧症	後期第Ⅱ相臨床試験 (注1)	日本	わかもと製薬/WP-1303
H-1337	緑内障・高眼圧症	第Ⅰ相/前期第Ⅱ相臨床試験	米国	自社開発
K-134(注2)	—	—	日本	興和/K-134

(注1) 2019年1月10日付で、第Ⅲ相臨床試験が開始されました。

(注2) ライセンスアウト先の興和により、閉塞性動脈硬化症以外の適応症への応用を検討されているため、対象疾患と開発段階は記載しておりません。

(ロ) 導入品

開発コード等	対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先/ 開発コード	起源
DW-1002	内境界膜剥離	上市	欧州	DORC	国立大学法人 九州大学
	内境界膜剥離	第Ⅲ相臨床試験	米国	DORC	
	内境界膜染色	第Ⅲ相臨床試験	日本	わかもと製薬 /WP-1108	
	白内障手術	第Ⅲ相臨床試験	日本	未定	
眼科用鎮痛剤	眼の手術後疼痛	臨床試験準備中	日本	自社開発	英国企業
未熟児網膜症治療薬	未熟児網膜症	臨床試験準備中	日本	JIT開発	国立大学法人 東京農工大学

(ハ) 研究開発プロジェクト

開発コード等	対象とする疾患等	開発段階
シグナル伝達阻害剤開発プロジェクト	眼科関連疾患、神経、循環器、呼吸器系疾患	基礎研究

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から803百万円減少し、2,073百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から751百万円減少し、1,764百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ548百万円、流動資産のその他が225百万円減少したこと等によるものです。流動資産のその他の減少は、前期の消費税還付による未収消費税及び前渡金の減少等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末から52百万円減少し、309百万円となりました。主な要因は、償却による契約関連無形資産41百万円の減少及びJITの固定資産の減損損失6百万円を計上したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から7百万円減少し、773百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から112百万円増加し、268百万円となりました。主な要因は、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に振替えたことにより120百万円増加した一方で、未払法人税等が16百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末から120百万円減少し、505百万円となりました。主な要因は、長期借入金120百万円を1年内返済予定の長期借入金へ振替えたことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末から795百万円減少し、1,300百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が748百万円及び非支配株主持分が54百万円減少したこと等によるものです。なお、第20期定時株主総会の決議に基づき、資本金3,335百万円、資本準備金1,225百万円をそれぞれその他資本剰余金へ振り替え、当該その他資本剰余金4,561百万円を利益剰余金に振り替え欠損填補を行いました。これによる純資産合計に変動はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ548百万円減少し、1,584百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は540百万円（前期は797百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が802百万円あった一方で、未収消費税等の減少額131百万円及び前渡金の減少額92百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7百万円（前期は763百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません（前期は1,406百万円の収入）。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	99.1	88.1	93.5	69.5	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,124.7	595.2	346.8	467.2	727.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 2014年12月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

2015年12月期以降につきましては、連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

## ①業績の見通しについて

売上高につきましては、「グラナテック(日本)」「DW-1002(欧州)」の販売によるロイヤリティ収入、「H-1129」の国内第Ⅲ相臨床試験開始並びに「DW-1002(日本：内境界膜染色)」の国内申請によるマイルストーン収入、「DW-1002(日本：白内障手術)」のライセンスアウト達成による契約一時金等を見込んでおります。

なお、「H-1129」のマイルストーン収入については、2019年1月10日付「緑内障・高眼圧症治療剤「WP-1303(H-1129)」の国内第Ⅲ相臨床試験の開始並びにマイルストーン受領のお知らせ」のとおり、達成いたしました。今後は、順調なロイヤリティ収入の獲得を進めると共に、「DW-1002(日本：白内障手術)」のライセンスアウト達成に注力してまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、新薬候補品創出に向けた研究開発活動等による研究開発費260百万円、その他販売費及び一般管理費につきましては、経費削減を推進することにより200百万円、合計460百万円を見込んでおります。

以上により、売上高は500百万円(当期売上高292百万円)、営業利益は30百万円(当期営業損失786百万円)、経常利益は20百万円(当期経常損失796百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円(親会社株主に帰属する当期純損失748百万円)を見込んでおります。

## ②上場廃止に関するリスクについて

当社グループは、当連結会計年度において、営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローが4期連続(注1)でマイナスとなったため、上場廃止に係る猶予期間に入る見込みです。2019年12月期において営業黒字を達成すべく全力を注いで努めてまいります。営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスに留まった場合には、当社株式は、JASDAQ市場の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となります。上場廃止となった場合、保有する開発パイプラインの開発遅延もしくは中止等がなければ、引き続き事業継続は可能なものの、資金調達手段の限定等により成長戦略の遂行並びに事業拡大の継続が困難となり、将来的に当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注1) 実際には2009年12月期以降マイナスを計上しておりますが、新規上場の申請を行った日の属する事業年度の翌事業年度から5事業年度(2010年12月期～2014年12月期)は、「5年連続」をカウントする対象には含まれません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,132,677	1,584,282
売掛金	61,105	70,706
貯蔵品	46,423	59,475
その他	275,382	49,992
流動資産合計	2,515,588	1,764,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,112	5,653
減価償却累計額	△5,223	△4,113
建物(純額)	889	1,539
工具、器具及び備品	96,813	86,961
減価償却累計額	△82,615	△83,675
工具、器具及び備品(純額)	14,198	3,285
有形固定資産合計	15,087	4,825
無形固定資産		
契約関連無形資産	329,142	287,999
その他	1,200	3,944
無形固定資産合計	330,343	291,944
投資その他の資産		
投資有価証券	11,300	5,123
その他	10,994	7,403
貸倒引当金	△5,824	—
投資その他の資産合計	16,470	12,527
固定資産合計	361,901	309,296
資産合計	2,877,489	2,073,753
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	120,000
未払金	128,305	130,375
未払法人税等	19,408	2,736
その他	8,556	15,190
流動負債合計	156,270	268,302
固定負債		
長期借入金	600,000	480,000
その他	25,350	25,350
固定負債合計	625,350	505,350
負債合計	781,620	773,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,365,279	34,762
資本剰余金	3,354,653	2,133,478
利益剰余金	△4,720,630	△908,379
株主資本合計	1,999,302	1,259,861
新株予約権	1,657	—
非支配株主持分	94,909	40,239
純資産合計	2,095,869	1,300,101
負債純資産合計	2,877,489	2,073,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	254,028	292,924
売上原価	7,304	13,592
売上総利益	246,724	279,332
販売費及び一般管理費		
研究開発費	603,320	795,258
その他	277,110	270,408
販売費及び一般管理費合計	880,431	1,065,666
営業損失(△)	△633,707	△786,334
営業外収益		
受取利息	628	107
受取手数料	—	113
補助金収入	367	367
還付加算金	—	150
その他	72	50
営業外収益合計	1,068	788
営業外費用		
支払利息	5,402	6,359
為替差損	9,856	3,435
支払手数料	18,000	—
その他	3,005	1,565
営業外費用合計	36,265	11,360
経常損失(△)	△668,904	△796,906
特別利益		
投資有価証券売却益	101,403	—
新株予約権戻入益	1,657	1,657
特別利益合計	103,060	1,657
特別損失		
減損損失	1,040,000	6,820
特別損失合計	1,040,000	6,820
税金等調整前当期純損失(△)	△1,605,843	△802,069
法人税、住民税及び事業税	1,840	1,567
法人税等合計	1,840	1,567
当期純損失(△)	△1,607,683	△803,636
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△44,185	△54,670
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,563,497	△748,966



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純損失(△)	△1,607,683	△803,636
包括利益	△1,607,683	△803,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,563,497	△748,966
非支配株主に係る包括利益	△44,185	△54,670

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	2,945,154	2,934,528	△3,157,132	2,722,550	15,615	139,094	2,877,260
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	420,125	420,125		840,250			840,250
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,563,497	△1,563,497			△1,563,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△13,957	△44,185	△58,143
当期変動額合計	420,125	420,125	△1,563,497	△723,247	△13,957	△44,185	△781,390
当期末残高	3,365,279	3,354,653	△4,720,630	1,999,302	1,657	94,909	2,095,869

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	3,365,279	3,354,653	△4,720,630	1,999,302	1,657	94,909	2,095,869
当期変動額							
新株の発行	4,762	4,762		9,525			9,525
資本金から剰余金への振替	△3,335,279	3,335,279		—			—
欠損填補		△4,561,217	4,561,217	—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△748,966	△748,966			△748,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△1,657	△54,670	△56,327
当期変動額合計	△3,330,516	△1,221,174	3,812,250	△739,440	△1,657	△54,670	△795,768
当期末残高	34,762	2,133,478	△908,379	1,259,861	—	40,239	1,300,101

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,605,843	△802,069
減価償却費	45,118	51,677
減損損失	1,040,000	6,820
株式報酬費用	—	6,350
受取利息	△628	△107
支払利息	5,402	6,359
為替差損益 (△は益)	6,235	637
新株予約権戻入益	△1,657	△1,657
支払手数料	18,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101,403	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,750	△9,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,318	△13,051
未払金の増減額 (△は減少)	18,874	2,070
その他	△207,290	219,919
小計	△791,624	△532,651
利息及び配当金の受取額	2,676	107
利息の支払額	△6,953	△6,342
法人税等の支払額	△1,313	△1,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△797,215	△540,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	202,481	—
有価証券の償還による収入	340,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,897	△6,026
有形固定資産の売却による収入	—	40
無形固定資産の取得による支出	△404	△4,584
事業譲受による支出	△1,300,000	—
差入保証金の差入による支出	△1,304	—
差入保証金の回収による収入	—	2,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,123	△7,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	582,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	824,969	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,406,969	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,886	△285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159,257	△548,395
現金及び現金同等物の期首残高	2,291,934	2,132,677
現金及び現金同等物の期末残高	2,132,677	1,584,282

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. セグメント情報

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	合計
190,061	63,966	254,028

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
興和株式会社	119,831
Dutch Ophthalmic Research Center International B.V.	63,966
わかもと製薬株式会社	50,000

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	米国	合計
157,947	96,921	38,055	292,924

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
興和株式会社	138,692
Dutch Ophthalmic Research Center International B.V.	96,921
Glaukos Corporation	38,055

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載していません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	76.14円	47.95円
1株当たり当期純損失金額(△)	△59.89円	△28.51円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,563,497	△748,966
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,563,497	△748,966
普通株式の期中平均株式数(株)	26,105,729	26,269,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 新株予約権の数2,350個 (235,000株)	新株予約権1種類 新株予約権の数1個 (1株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,906,344	1,486,671
売掛金	61,601	68,786
貯蔵品	42,663	55,936
前渡金	106,416	13,970
前払費用	24,676	24,583
その他	141,056	6,347
流動資産合計	2,282,759	1,656,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	889	1,539
工具、器具及び備品	2,195	3,285
有形固定資産合計	3,084	4,825
無形固定資産		
ソフトウェア	659	3,871
契約関連無形資産	329,142	287,999
その他	72	72
無形固定資産合計	329,875	291,944
投資その他の資産		
投資有価証券	11,300	5,123
関係会社株式	304,800	0
長期前払費用	796	—
その他	8,982	7,087
貸倒引当金	△5,824	—
投資その他の資産合計	320,054	12,211
固定資産合計	653,014	308,980
資産合計	2,935,773	1,965,276
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	120,000
未払金	125,369	128,213
未払費用	3,310	3,526
前受金	—	5,437
未払法人税等	17,627	956
預り金	3,115	3,306
流動負債合計	149,423	261,439
固定負債		
長期借入金	600,000	480,000
その他	25,350	25,350
固定負債合計	625,350	505,350
負債合計	774,773	766,789

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,365,279	34,762
資本剰余金		
資本準備金	3,355,279	2,134,104
資本剰余金合計	3,355,279	2,134,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,561,217	△970,380
利益剰余金合計	△4,561,217	△970,380
株主資本合計	2,159,342	1,198,486
新株予約権	1,657	—
純資産合計	2,160,999	1,198,486
負債純資産合計	2,935,773	1,965,276

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	245,673	289,431
売上原価	7,046	13,427
売上総利益	238,627	276,003
販売費及び一般管理費		
研究開発費	532,168	704,992
その他	230,025	226,951
販売費及び一般管理費合計	762,194	931,943
営業損失(△)	△523,566	△655,939
営業外収益		
受取利息	380	105
有価証券利息	245	—
受取手数料	1,200	713
還付加算金	—	150
その他	72	50
営業外収益合計	1,897	1,018
営業外費用		
支払利息	5,402	6,359
為替差損	9,856	3,435
支払手数料	18,000	—
その他	3,005	1,565
営業外費用合計	36,265	11,360
経常損失(△)	△557,934	△666,281
特別利益		
投資有価証券売却益	101,403	—
新株予約権戻入益	1,657	1,657
特別利益合計	103,060	1,657
特別損失		
減損損失	1,040,000	—
子会社株式評価損	—	304,799
特別損失合計	1,040,000	304,799
税引前当期純損失(△)	△1,494,873	△969,424
法人税、住民税及び事業税	1,229	956
法人税等合計	1,229	956
当期純損失(△)	△1,496,103	△970,380



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,945,154	2,935,154	2,935,154	△3,065,113	△3,065,113	2,815,195
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	420,125	420,125	420,125			840,250
当期純損失(△)				△1,496,103	△1,496,103	△1,496,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	420,125	420,125	420,125	△1,496,103	△1,496,103	△655,853
当期末残高	3,365,279	3,355,279	3,355,279	△4,561,217	△4,561,217	2,159,342

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	15,615	2,830,810
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		840,250
当期純損失(△)		△1,496,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,957	△13,957
当期変動額合計	△13,957	△669,810
当期末残高	1,657	2,160,999

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,365,279	3,355,279	—	3,355,279	△4,561,217	△4,561,217	2,159,342
当期変動額							
新株の発行	4,762	4,762		4,762			9,525
資本金から剰余金への 振替	△3,335,279		3,335,279	3,335,279			—
準備金から剰余金への 振替		△1,225,937	1,225,937	—			—
欠損填補			△4,561,217	△4,561,217	4,561,217	4,561,217	—
当期純損失（△）					△970,380	△970,380	△970,380
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△3,330,516	△1,221,174	—	△1,221,174	3,590,836	3,590,836	△960,855
当期末残高	34,762	2,134,104	—	2,134,104	△970,380	△970,380	1,198,486

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,657	2,160,999
当期変動額		
新株の発行		9,525
資本金から剰余金への 振替		—
準備金から剰余金への 振替		—
欠損填補		—
当期純損失（△）		△970,380
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,657	△1,657
当期変動額合計	△1,657	△962,512
当期末残高	—	1,198,486